⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　落札者は、令和７・８・９年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）を提出すること。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kitahiro Masayuki Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Adequacy Verification on Man-month Quote for IT System Development at the Japan Patent Office 1 set
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2028
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 21 March 2025
⑻　Contact point for the notice : Yamashita Kosuke, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該調達に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
また、複数落札した場合には、１件にまとめて契約締結することとする。
令和７年１月29日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1891号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
航空タービン燃料油の購入
①　稚内空港　15,000ℓ
②　旭川空港　37,000ℓ
③　女満別空港　60,000ℓ
④　帯広空港　17,000ℓ
⑤　釧路空港　11,000ℓ
⑥　新千歳空港　74,000ℓ
⑦　函館空港　27,000ℓ
⑧　青森空港　11,000ℓ
⑨　秋田空港　43,000ℓ
⑩　仙台空港　27,000ℓ
⑪　新潟空港　90,000ℓ
⑫　茨城空港　65,000ℓ
⑬　成田国際空港　21,000ℓ
⑭　東京国際空港　115,000ℓ
⑮　八丈島空港　6,000ℓ
⑯　小松空港　13,000ℓ
⑰　中部国際空港　505,000ℓ
⑱　関西国際空港　11,000ℓ
⑲　岡山空港　7,000ℓ
⑳　神戸空港　60,000ℓ
㉑　美保空港　86,000ℓ
㉒　広島空港　42,000ℓ
㉓　高松空港　26,000ℓ
㉔　高知空港　40,000ℓ
㉕　福岡空港　83,000ℓ
㉖　長崎空港　26,000ℓ
㉗　大分空港　95,000ℓ
㉘　熊本空港　13,000ℓ
㉙　宮崎空港　44,000ℓ
㉚　鹿児島空港　21,000ℓ
㉛　奄美空港　48,000ℓ
㉜　那覇空港　110,000ℓ
㉝　宮古空港　65,000ℓ
㉞　下地島空港　68,000ℓ
㉟　新石垣空港　43,000ℓ
⑶　納入場所　各空港における機上渡し
⑷　調達件名の特質等　日本産業規格　ＪＩＳＫ2209　１号　米国材料試験協会規格　ＡＳＴＭ　D1655　ＪＥＴ　Ａ－１
その他仕様書による。
⑸　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和７年２月28日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　本日より令和７年２月28日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年３月３日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和７年３月26日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和７年３月26日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和７年３月27日10時00分から令和７年３月28日15時30分までに持参。（詳細は入札説明書による）
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和７年３月27日10時00分から令和７年３月28日15時30分（詳細は入札説明書による）
国土交通省航空局予算・管財室